

2012/12/29

林川眞善

米政府（NIC）が予測する2030年へのグローバル・トレンド、と
安倍新政権、日本の課題

はじめに 米NICレポート

—「世界潮流 2030 —Global Trends 2030: Alternative World」

12月10日、米国政府（NIC）は‘2030年へのグローバル・トレンド’、世界情勢分析の結果を発表しました。当該報告書は、米国内に留まらず、海外20か国、各地の識者、調査機関とも連携し、米国が世界の中でどのような役割を果たしていく事になるのか、検証していく為に米国を取り巻く環境変化等、について分析したものです。

この種、レポートとしては去る11月にOECDが発表した2060年世界経済長期展望があり、既に一部、関係者には紹介済みですが、OECDのレポートが経済統計を生産関数（コブ・ダグラスの生産関数）に充てて2060年における各国のGDPを算出するといった‘長期経済予測’であったのに対し、米NICのそれは、米国の中長期の政策方向を探るものと位置付けられているものですが、CIA主導で進められているといったことから米国を軸にした‘地政学的色彩の強い世界情勢分析’（単純な将来予想ではない）となっている点で、相違をなす処です。なお、本報告は4年に一度公表されることとなっており、従って、米大統領の就任に合わせた形となっている点で、二期目に入ったオバマ大統領の政策思考に資する処と言われています。

なお、NIC（National Intelligence Council: 国家情報会議）ですが、これはCIAなどで組織された、米国大統領のために、中長期的予測を行う諮問機関です。1947年、その前身である報告・評価室（ORE: Office of Reports and Estimates）が創設され、1950年、OREを改組して国家評価室（ONE: Office of National Estimates）が創設され、更に1979年にはこれが、現在の国家情報会議に改編された経緯を持つものです。

さて、12月26日、第96代首相として、再登板した安倍首相は、「日米同盟はわが国の外交安全保障の基軸。中国の台頭で安全保障が厳しさを増す中、さらに日米同盟を強化していきたい」として、年明けの1月、就任後の初の外遊先を米国として、オバマ大統領との首脳会談に臨む予定としています。そこで、これからの米国にどう向き合う事となるの

か、その方向を探る意味からも、当該 NIC 報告書の概要を紹介し、併せて、安倍新政権下での日本経済の再生の方向について、以下の次第に即し、考察していきたいと思えます。

はじめに：米 NIC レポート ―世界潮流 2030

1. NIC 報告「2030年へのグローバル・トレンド」

(1) NIC レポートの概要

(2) Global Trends 2030: Alternative World

2. 新たな環境と米国のポジション

3. 日本の課題―TPP再考

おわりに：進化の原動力は変化への適応である

1. NIC 報告「2030年へのグローバル・トレンド」

(1) NIC レポートの概要

今回の報告書は、その策定作業に当たっては、1996年以来の4回にわたる報告書の内容をレビューした上で、下記、フレームワーク（P. 3）にて、当該中長期の展望を行っているものですが、その際は二つの変化、一つは、日米欧先進国の世界におけるウエイトが現在の56%から、2030年までにはそれが半減し、世界の経済力（economic power）のアジア等途上国へのシフトが決定的となること、二つには、世界経済には、ブラックスワンと言われるいろいろの事件（ユーロ経済の崩壊、中国経済の破綻、核戦争の可能性等）の火種は残るが、仮にこうした事件が起こらないとしても、2008年以前の成長率に戻る事はない、世界経済のグローバル化はこれまでのような速度で進むことはない、を前提として作業が進められています。

そして更に、今後の四半世紀を見通していく上でカギとなるのが、‘人口動態変化と技術開発とその伝播の影響’とし、それを受けて進化する7つの tectonic shift（構造変化）― the growth of the middle class(中間所得者層の増大)、wider access to new technologies (新技術の伝播)、shifting economic power (経済大国の移転)、aging population (人口の老齢化)、urbanization (人口の都市集中)、growing demand for food and water（食料・水需要の拡大）、― を切り口として分析しているのです。その要旨は次の通りです。

(1) 人口動態：世界人口は2030年までに現在の71億人から83億人に増加することが予想され、これがいろいろの変化をもたらすことになるというのです。つまり、途上国での人口増が著しく、グローバルに中間所得者層人口は、控えめに見ても、2030年

までには20億人に達すると予想され、経済成長が浸透していく事で、教育レベルも向上し、それが力となって更に経済を押し上げていく事になると予想しています。そして、その背景として教育の普及向上があると言うのですが、とりわけ、中東、北アフリカなどでは教育期間が平均7.1年から8.7年に延びると予想、とりわけ女性の教育が5年から7年に伸びることで経済成長、社会の構成に大きな影響を齎すことになるかと予想しています。

(2) 都市の肥大化：中間層人口の拡大は、都市への人口集中を促す結果、世界の都市人口は現在の50%から2030年までには60%になり、同時に所得の増大で、食料、水、エネルギーへの需要が高まる一方で、環境問題が拡大することも予想されています。食料需要については、農業の生産性が低迷する中で、2030年までには35%の増大が、又、世界的な水需要は2030年までに6兆9千億立方メートルに達することが予想されているのですが、これは現在の世界の供給量の40%増に相当するもので、これが、南アジアや中東での地域紛争の要因となることの可能性を指摘しています。更に、報告書では、これら資源供給のショートへの対応として、公的レベル、私的レベルでの協力、とりわけ技術協力、エネルギー開発、水資源開発に取り組む必要性を指摘、さもなくば最悪の事態が想定されると警鐘を発しています。

(3) アジア諸国の台頭：更に地勢学的視点から、グローバルな地勢の変化について‘パワー’の北米・欧州からアジアへのシフト、つまり、GDP、人口、軍事支出、技術投資が西欧を凌駕し、中国のみならず、インド、コロンビア、ナイジェリア、トルコがグローバル経済に於いてその重要性を高めえていくと、予想します。

つまりは **unipolar** のシステムは終わり、1945年以來の、いわゆる **Pax Americana** (汎米主義) 時代は終焉をみると明言します。勿論、2030年に於いても、トップランナーとして存在するであろうし、また関係諸国間の、非国家組織をも含め、連携調整役として、またグローバルな重大事項に挑戦していく中核的存在としては変わることはなく、その点で、今から対応を具体的に進めることを慫慂するのです。

尚、同報告書のフレームワーク (構成) は以下となっています。

(2) **Global Trends 2030: Alternative World** (注)

● 作業に与えられた問題意識

- ① 世界経済 (**international system**) における米国の役割はどう変わっていくか、
- ② 世界経済での基軸となる組織 (**units**) はどのように変わっていくと見るのか、

- ③ 時間軸 (time) とそのスピード(speed) を明確にし、事態の変化を見極めていく、
- ④ 危機と不連続性についての議論を一層深め、トレンド (潮流) を見極めていく、
- ⑤ 主義・主張の多様化する世界にあって、新たに起こるイデオロギーに注目していく。

● 報告書の構成

[1] MEGATRENDS (メガトレンド：世界変化の大潮流)

ー今後、20年間の世界情勢を予測していく上で基調となる4つの変化潮流

4つの MEGATRENDS とは、

- (1) Individual Empowerment : 中間所得者層の拡大
貧困が減り、医療技術の発達、教育の拡充、等で中間所得層人口が世界的に拡大
- (2) Diffusion of Power : 世界運営構造の多極化
覇権国家の後退で世界は多極化し、networks ,coalitions がそれに代わる存在に。
この結果、2030年には、Goldman Sachs のいう Next Eleven が EU-27 を超える
経済国に成長。中国の GDP は日本の 140%に達すると。
- (3) Demographic Patterns : 人口動態
世界人口の60%が都市部に集中、移民は増大する
- (4) Food, Water, Energy Nexus : 食糧、水、エネルギー確保
世界的な人口増大で水、食料、エネルギー等、資源需要が増大

[2] GAME-CHANGERS (経済社会の変革を促す要因)

ー上記メガトレンドを促す6つの GAME-CHANGERS、経済社会の変化要因、

6つの GAME-CHANGERS とは、

- (1) Crisis-Prone Global Economy : グローバル経済が託つ危機要因
各国の利害が顕在化し、国際経済の破綻を来たす。あるいは、世界システムの多極化がかえってグローバル経済の秩序に反発力を齎す。
- (2) Governance Gap : 政府と非政府組織等の役割と統治能力
来たる20年間、多国間で起きる諸問題解決の為、国家、自治体、非政府機関等、の果たす役割が変わり、多様な形での統治機能が必要となっていく。
- (3) Potential for Increased Conflict : 地域間対立の可能性
途上国諸国での人口構成の成熟化で国内紛争は減少すると見るも、国家間紛争の可能性は依然残る
- (4) Wide Scope of Regional Instability : 途上国政情の不安定拡大
最も危機的要因をはらむ地域は、アラブの春に代表される中東、とりわけイラ

ンの核開発、そして南アジア、とりわけ経済運営の行きづまりと若手人口の急増問題を抱えるパキスタンとアフガニスタン、そして不平等、教育等問題を抱えるインド。また、多極化の進むアジアにあって警戒が必要な中国のナショナリズムの高まり。一方、ラ米、サブサハラ・アフリカの統合の進化

(5) **Impact of New Technologies** : 技術革新の進化

技術革新の進化はビッグ・データ時代を齎し、3Dプリントの進化で製造様式も変化、医療技術の革新的進歩、人口増に応える食糧、エネルギー等の確保が進む

(6) **Role of the United States** : 世界の中の米国の役割

米国はハード、ソフトの両面で依然優位を続けるも、他諸国の隆盛で従来型の世界におけるドミナントな状況の維持は困難となる。つまり世界のリーダーとしての米国の時代はおわり、パックス・アメリカナは急速に終焉を迎える。

[3] **ALTERNATIVE WORLDS** (変貌する世界)

ー2030年に向けて起こるであろう、つまり、世界の生業を規定することになると予想される4つの事象。(これらへの対応に備えることが不可避と。)

(1) **Stalled Engines** : アジア諸国における国益の対立 (予想される最悪ケース)

アジア地域での国家間紛争のリスクの高まり。問題は米欧がグローバル・リーダーシップに無関心となり内向き姿勢に向かう事

(2) **Fusion** : 米中協調行動の浸透 (最も好ましいケース)

中・米・欧は協力し国際紛争回避に向かう他、グローバルな重要課題に取り組む

(3) **Gini Out-of-the Bottle** : 広がる経済格差

国家間で起こる勝者と敗者。EU諸国と非EU諸国、米国はエネルギー自給体制を確立する一方で、世界の警察官の役を降りる。中国では沿海都市の繁栄が続く一方、所得格差、不平等が進行で共産党分裂の可能性が指摘される。

(4) **Nonstate World** : 拡大する非政府組織の役割

民主主義の浸透が更に深まり、国家はあり続けるとして、従来型での権威主義的統治は困難となる一方で、俊敏な変化対応が可能なNGO、多国籍企業、等々の役割が高まる。

(注) ‘Global Trends 2030: Alternative World’ (140頁) は、NIC H.P.で入手可能。

以上、NIC報告は、今後の国際情勢の基調について、中国については、2030年までには米国を凌いで世界最大の経済大国に成長すること、そして、アジアの経済規模が北米と欧州の合計を上回ると予測すると同時に、米国の覇権国としての優位が失われていく一方で、中国の台頭が東アジアに於ける緊張を高める処となる、とし、そうした新たな環境が

進む中、米国が各国との協調を進めることで、新たな国際秩序を築くことが出来るか、が世界の安定を左右することになると、指摘するのです。つまりは、新たな地勢環境にあって、米国の対外姿勢の見直しを示唆しています。なお、日本については、やはり急速な高齢化、人口減少により長期的成長の潜在力の低下を予想するのです。

これら要旨の多くは、既に認識されている処であり、実際、米政府はこれら想定される変化への現実的な対応に着手しだしていることが伝えられています。ただ、このように、正規の政府ドキュメントとして公表されたこと、そして、初めて、覇権国家、米国の役割が終焉を見ると、鮮明に語ったとされる点で意義あるものと思料されるのです。

こうした環境変化のなか、米国と言う国はどのような役割を果たしていく事になるのか、改めて以下、検証していく事とします。

2. 新たな環境と米国のポジション

米国は今、戦略のバランス変更を進め出しています。具体的には国防支出の削減を迫られている米国としては世界の中での役割の選択と集中を進めざるを得ないと言うものです。既に、米国は世界の警察官としての役割から降りることをオバマ大統領は発言し、本リポートもそれを明言した最初のドキュメントであることは、前述の通りです。

そして本リポートを通じて感じられることは、今後、世界の中で米国は、いわゆる自由主義諸国のリーダーとして行動していくとしても、常に中国の動きを見極め、考慮したものとしていく事になる、つまりは中国を最重要視して動いていくことになる、という事です。今少し彼らの分析を見ていきます。

同報告では、これまで米国のドミナントとされてきたポジションについて、その裏付けとされてきた‘ハード’そして‘ソフト’の両面での‘パワー’の優位な位置づけが失われてきたこと、そして60年代以降、そうした変化と対峙しながら、グローバル経済に於ける米国のウエイトが着実に低下してきたとし、とりわけ2000年代に入ってから、中国の台頭が米国のポジション低下をうながしてきたと分析するのです。但し、それでも、米国は最もオープンでイノベーティブな、そして柔軟な先進国として第一線にあると指摘します。因みに米国の特許申請（数）は2008年、世界の28%を占め、また教育面では世界トップの大学（数）の40%が米国にあること、人口動態面でも（移民の受け入れも含めて）他先進国、新興国に比して極めて優位にあるとするのです。

また、産業面では、近年、国内でのエネルギー（天然ガス等）の生産増が進み、輸出国へ

の変身すら、その可能性を指摘するのです。その点で、仮に2020年ごろには中国にGDPで越されることがあっても、大国として居続けることと見ています。序でながらG7諸国は近年、財政破綻問題を抱え、軍事支出の削減に迫られており、相対的には米国の軍事力の優位には変化はないと見ている点で、その優位を確信していると、言えそうです。

こうしたリアルな現実に加え、多少楽観的なシナリオとして、米国経済の活力を維持していく上で、同報告では国際貿易の拡大と優位にある技術力の戦略的活用を指向するとしており、実際、ワシントン筋ではWTOの改革改善を通じて国際貿易の拡大を指向するとしています。そこにはアジアという成長市場への参加と、またそれを通しての、中国が齎す脅威への対抗を意識したものがあるものと言える処です。

因みに、友好的な敵対関係と言われる米中関係について、同報告では、好ましいとされる国際関係として、中国が国際的なルールを守るなら、パートナーになりうることを示唆していますが、これがオバマ大統領のアジア重視戦略の基本スタンスと言われるところです。とすれば、今後とも米国は、こうしたインタレストに照らしつつ、対外的に新たな協力関係を再構築していく事が想定されると言うものです。

3. 日本の課題 — TPP再考

12月12日付の英誌、エコノミストは、その巻頭言（The gift that goes on giving, The Economist, 2012/12/22）に於いて、2013年という年を、これまで低迷してきた世界経済を、低迷からの脱却を図り、グローバル経済の新成長戦略に向かう年としていくべきで、その為には、低迷していた英国経済を貿易の自由化を敢行したことで、再興させた英国での歴史にも照らし、— 1843年のエコノミスト誌創刊以来、一貫して、英国の保護主義法 Corn Laws に反対する等保護主義的措置には反対してきたこと、そしてその結果、国を拓き、貿易の自由化を誘導し、経済に自信を齎したと、する自負があるということですが — 三つの提案をしています。その一つは、TPP（環太平洋経済連携協定）、二つは、米・EU間貿易自由化協定、そして三つ目がEUの真に単一化の推進です。

もとより、それら三つはいずれも経済の自由化にリンクする話であり、諸国間の交流を促進し、経済に活力を与える処というものです。しかし現実の世界は、いま一般に思われている以上にバラバラにあり、そこで等しく繁栄を目指すべく、自由な民主主義経済の再建の為にも、これら施策は積極的に推進然るべきと主張するのです。そして、とりわけTPP構想はいうなれば成長市場のアジアを中心とした自由経済圏の構築であり、現在、米、

加、墨、等 11 カ国で具体化検討中ですが、これに 2013 年には韓国が、そして日本が参加することになれば、環太平洋間の貿易は世界の 3 割超を占めることとなりグローバル経済の活性化につながる処と言うのです。そこで、経済の再生、活性化を第一義とする安倍首相は TPP への参加を真剣に考えるべきと、早急の検討を迫っているのです。

さて、12月26日、成立した安倍新政権はこれまでの経緯に照らし、自ら「危機突破内閣」と称して、デフレ脱却の為には成長と、そして財政の再建を通じて経済の再生を目指す、としています。勿論、その意気壮とするものですが、それが従来型の一国主義的な対応では、自と限界がある処と言わざるを得ません。世界と日本との生業を考えていくとき、一人では生き抜いてはいけない、何事も一人では達成できない環境にあることは自明の処です。

とりわけ少子高齢化が最も早いスピードで進行している日本が持続的可能性を確保していくには、いわゆるグローバル化を戦略的に進め、積極的に海外との交流を図っていくほかない処です。よく人口減少、需要の減少予想から国内市場の縮小が云々される処ですが、海外の成長市場との交流を高めることで、それへの解を得ることになると言うものです。その点では、上記エコノミスト誌も指摘しているように、TPPへの参加は、グローバル経済と共に歩む日本経済再構築の機会と言え、したがって、参加を通じて経済再生への道筋を固めていくべきものと思料される処です。勿論、それには以下事情を踏まえると、国として大変なエネルギーが必要となることは言うまでもありません。

これまでも、TPPについては議論がなされてきています。しかし未だ、その結論が得られないままにあります。その背景には言うまでもなく、国を拓いていく上で、とりわけ政治票に結びがちな農業関係団体、医療関係団体のもつ既得権益との問題が介在してきたという事です。しかし、農業について言えば、高齢化が進み、働き手が確実に減少し、いまや原資が細くなってきた補助金目当てでの運営では、近い将来の衰退は火を見るより明らかな処です。農業政策として、農業を通常の‘ビジネス’に改革、誘導していく事、これは医療の現場に於いても同様言えることですが、これこそが経済の持続的可能性を担保していく事であり、国民経済的厚生からも推進されなければならないイシューというものです。つまり、TPPへの参加は、グローバル経済と協調して成長する我が国経済の‘形作り’であり、未だ閉鎖的とも言われる日本経済の構造改革を促す好機と言えるのです。

日本ビジネス・プレスの川嶋諭氏は自身のフォーム・ページで‘TPPも怖くない強い農業を実現した町’として宮崎県綾町を紹介し、併せて前田町長の次のような発言を紹介しています。

「T P Pへの交渉参加に反対する人が多いようですが、私たちは、T P Pは歴史の流れだと捉えています。反対と言ったって世界の流れに抗することは不可能です。大切なのは自分たちをどうするかです。」

要は、保護政策から脱却し、競争と経済的自立を軸にした政策への転換が欠かせないという事です。そして政治課題とされる経済再生のために必要とされる、財政や社会保障の持続性を確保も、そうした意識改革なくしては、達成は極めて困難なことと、言わざるを得ないのです。

筆者がよく引き合いに出す言葉としてあるのが、‘Japan’s splendid isolation’（日本の優雅な孤立）です。これは英経済紙、Financial Times（2010/4/15）が、日本の内向き志向の危うさを指摘した際の言葉ですが、いまこそ、その意味する処を実感させられる処です。

さて、前述のとおり、安倍首相は新年、1月、オバマ米大統領とのトップ会談に臨みます。そのオバマ米政府の戦略遂行の柱の一つに、自由、公正、かつ透明な通商の枠組みの構築の為、T P Pの推進を挙げています。将来的に日本を含めた13か国が環太平洋において大きな自由経済圏を築き、経済の活性化を促していくという事は、一方で、中国に国際的なルール順守を促す戦略に不可欠な要素と位置付けられる処です。既にN I Cレポートにあったように、米国は各国との連携の下に成長路線を築くこととしており、ましてや日本にあっては、そうした対応無くしてはやっていけなくなっているのです。時に、米国だけでは何もできないし、米国なしでも何もできない、世界情勢にあるのです。

しこうして、安倍首相には、国内の利害関係の観点からだけでなく、これからの世界の秩序を探る戦略の文脈のなかで、日本の将来を考え、その結果として日本のT P P参加をトップ会談に於いて表明することを期待する次第です。

おわりに ‘進化の原動力は変化への適応である’

「フラット化する世界」で有名を馳せる世界的ジャーナリスト、トーマス・フリードマンと、ジョンズ・ホプキンス大学教授のマイケル・マンデルバウムは、彼らの共著「かつての超大国アメリカ」（2012年）において、これまで世界のリーダーとして繁栄してきた米国経済が何故に今日的な停滞を余儀なくされてきたのか、を検証し、来たるべき将来のための提案を行っています。そのアプローチはともかく、その内容は今日の日本の実状にもなぞらえられる処で、その思考様式の一部を紹介しておきたいと思います。

彼らは、そもそも今日の米国経済の繁栄を齎してきた背景にあるのが、‘グローバルゼーションの進行’であり、‘技術革新、とりわけIT革新’であり、‘豊富なエネルギー’、等々だとするのですが、ただ、それら要因は、実の処、アメリカ自身が作り上げてきたものと言え、それだけに、その成功にどっぷりと浸かってきたことで、これらを巡る変化を自覚することなく、危機感のないままに推移してきた結果が今日の停滞に繋がってきたと言うのです。

一方、これまでの米国経済の発展の歴史を振り返り、彼らは今日に至る成功は歴史の流れのなかで起こる変化に適応してきた結果であるとし、従って‘進化の原動力は変化への適応である’と彼らは言うのです。しかし、現状における問題は、その変化に対する感性の乏しさ、変化へ取り組む姿勢の乏しさにある、と言い、従って、要は前述の‘グローバルゼーション’、‘IT’そして‘エネルギー’、に加え、いまや先進国共通の問題となっている‘財政赤字’に、どう対応していくか、を課題として受け止め、それに取り組むことが不可欠と指摘するのです。

そして、その際のポイントは、まさに‘私たちはどんな世界に住んでいるのか？ この世界で繁栄するには、なにをやる必要があるのか？ 私たちには必要不可欠な政策があるのか？それを効果的に実施しているのか？それがもつとうまく機能するには、どう調整すればいいか？’を問う事であり、従って、環境変化を学習し、そこにどのように適応していくかを政策的に考えていく事が肝要であり、これこそが将来ビジョン構築へのプロセスでもあると言うのです。まさに、これら指摘はそのまま今の日本に当てはまる処です。

日本はいま、変化の激しい世界の中で、その変化にどのように向き合っていくべきか、が問われている処です。先の総選挙においては、まさにその点が問われていくべきはずだったのですが、選挙活動を通じて、この日本と言う国をどのような方向に持っていきたいのか、どういった形にして行きたいのか、そうしたグランドデザインを語る政治家（候補者）に出くわすことがなかった現実に、いささかの不安と不満を禁じ得ず、改めて、日本経済再構築へのシナリオ作りが痛感される処にあるのです。さて、そのシナリオとは言うまでもなく、国を拓き、国力をつけていくシナリオです。そして、その際、問われることと言えば、国家目標の構築に知恵をしぼり、「公平と効率の対立軸」を調整する能力を兼ね備えた人材の存在なのですが、となれば期する処は‘教育’という事でしょうか。

2013年が、**Happy Year**であることを祈念する次第です。

以上